

民衆の声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL671-3023 FAX681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

横浜市市長選挙

林文子市長を推薦

公明党神奈川県本部は、横浜市市長選挙(8月11日告示、同25日投開票)に出馬を表明した林文子市長に対し、推薦を決定しました。

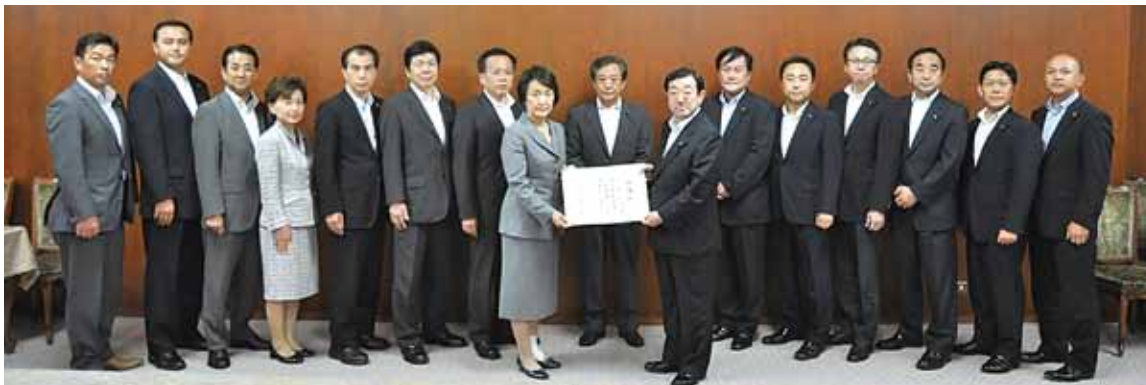
推薦の決定に際して、公明党横浜市議員団からの提案や要望への取り組み状況などを検証しました。

その結果、防災・減災対策、保育所持機児童解消、小中学校への空調設備の設置や学校司書の配置、小児医療費助成の拡充など、私どもの要望が実施あるいは実施の方向で検討されていることを確認しました。

今回の推薦にあたっては、次の8項目からなる政策協定を結び、その実現に向けて取り組んでいくことを約束しました。

【8つの政策】

- ① 防災・減災対策の拡充と強化
- ② 子育て支援と教育の充実
- ③ 医療と福祉の充実
- ④ 横浜経済の活性化・雇用の促進
- ⑤ 文化・芸術・観光施策の推進
- ⑥ 都市基盤整備の推進
- ⑦ 環境施策の推進
- ⑧ 行財政改革の推進



林文子市長に推薦状を手渡す公明党市議団

皆さまの、いちばん近くで動く、働く。

新しい構成により議会がスタート

横浜市会公明党です



加藤 広人 (磯子区)
 団長
 建築・都市整備・道路委員会 副委員長
 基地対策特別委員会
 神奈川県後期高齢者医療広域連合 議会議長



高橋 正治 (緑区)
 副団長
 政策・総務・財政委員会 副委員長
 新市庁舎に関する調査特別委員会



源波 正保 (泉区)
 副団長
 経済・港湾委員会
 減災対策推進特別委員会 委員長



齊藤 伸一 (保土ヶ谷区)
 政務調査会長
 こども青少年・教育委員会
 減災対策推進特別委員会
 市公営委員会 副委員長



斎藤 真二 (都筑区)
 政務調査会副会長
 市民文化観光消防委員会
 大都市行財政制度特別委員会 副委員長
 市会運営委員会 理事



望月 康弘 (港北区)
 政務調査会事務局長
 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会 副委員長
 観光・創造都市・国際戦略特別委員会



仁田 昌寿 (南区)
 横浜市会第54代副議長
 水道・交通委員会
 大都市行財政制度特別委員会



和田 卓生 (旭区)
 健康福祉・病院経営委員会
 新市庁舎に関する調査特別委員会
 神奈川県内広域水道企業団議会議長



加納 重雄 (瀬谷区)
 市民文化観光 消防委員会 委員長
 減災対策推進特別委員会



福島 直子 (中区)
 こども青少年・教育委員会
 孤立を防ぐ地域づくり特別委員会 副委員長



竹内 康洋 (神奈川区)
 建築・都市整備・道路委員会
 孤立を防ぐ地域づくり特別委員会



尾崎 太 (鶴見区)
 水道・交通委員会
 観光・創造都市・国際戦略特別委員会



行田 朝仁 (青葉区)
 健康福祉・病院経営委員会
 大都市行財政制度特別委員会
 市会運営委員会



中島 光徳 (白塚区)
 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会
 新市庁舎に関する調査特別委員会



安西 英俊 (港南区)
 政策・総務・財政委員会
 基地対策特別委員会

平成26年度 予算編成に向け 各種団体との政策懇談会を開催



公明党市議団は、毎年恒例となっている政策懇談会を開催しました。

これには、党神奈川県本部代表・上田勇衆議院議員、佐々木さやか参議院議員も参加。各種団体からの要望を受けるとともに、施策の現状と課題について意見交換を行いました。

土木・建設、医療や幼児教育等に携わる団体の皆様からは、横浜経済の活性化、防災・減災の推進、子育てしやすいまちづくりなど、多くの要望を頂きました。

今後、これらのご意見、要望事項を検証し、来年度に向け取り組んでいきます。

環境政策でITTOとの連携を推進

公明党市議団は、第5回アフリカ会議開催中の6月2日、国立大ホールでのアフリカ諸国及び国際関係機関との「ランチレセプション」に出席。主催者である国際熱帯木材機関（ITTO）のエマヌエル・ゼ・メカ事務局長らと懇談をしました。

ITTOは、1986年に設立された日本（横浜）に本部を有する国際機関で、熱帯材資源の保全や持続可能な経営を促進することを目的とし、現在、熱帯木材の生産国と日本など消費国の計64か国が加盟しています。

公明党市議団はこれまでも、「環境未来都市」・「国際都市横浜」を標榜している横浜市との環境・温暖化・生物多様性・水源林の保全政策、環境教育に関して、ITTOとの更なる連携強化を提案すると共に、第5回アフリカ会議でのITTOの役割強化を訴えてきました。



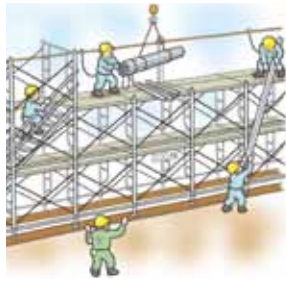
エマヌエル・ゼ・メカ事務局長とレセプションにて

公共工事の労務単価アップ

国土交通省(太田昭宏国土交通大臣)が、本年4月に公共工事の労務単価を改定しました。全国平均で15%を超え、神奈川県内では18%以上の上昇となりました。

太田国交相は、復興の加速と防災・減災対策を重要政策に据える中、その中心的な役割を担う建設業界において職人が低賃金に苦しんでいることに着目し、①労務単価の大幅アップ②建設業界への賃上げ要請③地方の公共工事への新単価適用等を実現しました。

横浜市では、国の要請も踏まえ、旧単価で積算した新年度契約を、新単価で契約変更できる特別措置の実施や、横浜市中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、労務単価に加えて、材料単価も新単価で契約変更できることにするとともに、工事だけでなく、道路や公園等の維持管理関係の委託も改定の対象としています。



第5回アフリカ開発会議〜横浜で開催

第5回アフリカ開発会議が横浜市で開催されました。(6月1日〜3日)

第4回会議(2008年)に続き横浜市での開催。個人の生命と尊厳を守ることに主眼を置いた「人間の安全保障」を訴えてきた公明党横浜市議団。これまでアフリカへの積極的な貢献と同会議の横浜開催を訴えてきました。

第4回会議を契機に、横浜市は水道、港湾、野生

胆道閉鎖症の早期発見に向けた、便色カードの活用を啓発強化を推進!

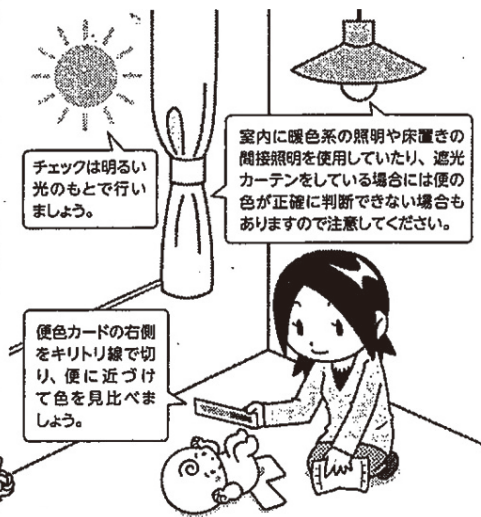
胆道閉鎖症は、何よりも早期発見が大事

であり、発見のための手がかりは、赤ちゃんの便の色を確認することです。公明党は、母子健康手帳への便色カードの掲載の必要

性を患者団体とともに国への働きかけを行った結果、平成24年度より胆道閉鎖症を早期発見するための便色カードを母子健康手帳に掲載することが義務付けられました。

昨年より、公明党横浜市議団として胆道閉鎖症の早期発見のために便色カードの活用についてさらに啓発を強化すべくと要望した結果、平成25年度版の母子健康手帳の便色カードの次ページに使用方法の説明が、

便色カードの使い方



便色がうすく、黄疸があり、濃い黄色のおしっこなら! 1日も早く医師に見てもらいましょう。その時、なるべく新しい便を持って行ってください。

生物保全の3つの分野において、独立行政法人国際協力機構(JICA)

と連携して、アフリカへの技術支援を実施しています。

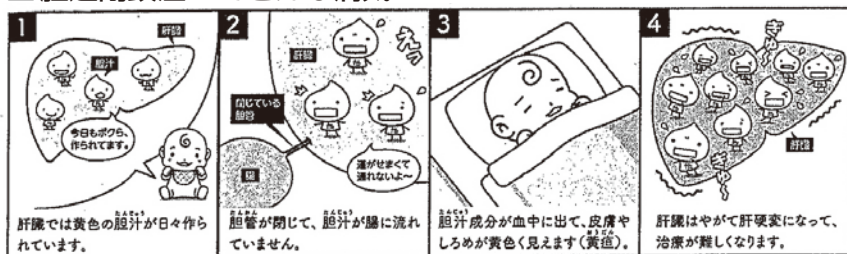
今後の更なるアフリカ諸国発展のため尽力して参ります。



赤ちゃんのうんちの色に注意しましょう

便色カードで胆道閉鎖症をチェック!

胆道閉鎖症ってどんな病気?



新たに追加されました。また、胆道閉鎖症の早期発見のために、保護者に便のチェックを忘れずに行っていただくために、保護者の記録(1か月頃と3〜4か月頃)に「P19ページのカードでうんちの色を確認しましたか」という質問も追加されました。

平成25年第2回定例会の論戦から

保育士等処遇改善 臨時特例事業

源波 正保 (泉区選出)

議案関連質疑



保育士等処遇改善臨時特例事業の実施により、これまで公明党が強く主張してきた保育の質の向上に、どのようにつながるのか、林市長に質問しました。

市長は、保育士が長く働くためには、保育士自身の意欲とやりがい向上させ、適切な人材育成を行うとともに、勤続年数や経験に応じた給与と昇給を確保することが必要であるとした上で、今回の処遇改善は、全ての保育所の職員が対象で、保育士が誇りと自信を持って働き続けることが保育の質の向上につながる

高齢者の相談窓口の 充実

充実

斎藤 真二 (都筑区選出)

一般質問



高齢者人口が増加していく中で、高齢者自身、また高齢者を支える家族などの相談内容が多岐にわたっている状況を踏まえ、「介護・医療コンシェルジュ」ともいうべきワンストップ的な対応や、土日などの休日・夜間にも対応する窓口が必要であると、相談機能の充実と周知について質問しました。

市長は、相談機能を担う地域包括支援センターの運営にあたって、これまで以上に福祉・保健の関係機関・ボランティア等との連携を深め、多様な相談を、専門的、継続的な支援につなげていくこと、さらに地域包括支援センターが身近な相談窓口として認識されるよう情報を発信していくと答弁しました。

木造住宅密集市街地の減災に向けた取り組み

横浜市の地震被害想定では、火災延焼による被害が最も懸念

るとの認識を示しました。

高速鉄道整備事業会計補正予算

東日本大震災では、仙台市において、市営地下鉄の上部に位置する緊急輸送路が陥没した事例があり、今後、市営地下鉄の耐震補強を進めるにあたっては、例えば、災害時の「緊急輸送路」と交差する箇所等を優先的に進めていくなど、今後どのような考え方で耐震補強を進めていくのかを交通局長に質問しました。

局長は、今後更なる耐震補強を実施し、その上で、緊急輸送路との交差箇所等から優先的に行い、災害時の緊急輸送を円滑に行えるよう、全体計画を構築していくと答弁しました。

され、地震防災戦略では「火災による被害の軽減」が重点施策のひとつとして位置づけられていることから、特に木造住宅密集市街地の減災に向けた取り組みについて質問しました。

市長は、庁内横断的なプロジェクトを立ち上げ、延焼危険度に応じて対象エリアを絞り込み対策の重点化を図るとともに、空家対策との連動や防火規制の導入など新たな方策を検討し、より一層のスピードアップを図ると答弁しました。

「議員報酬及び職員給与削減案 可決・成立」

6月20日に開催された市会臨時会において、公明・自民・民主、ヨコハマ会、無所属クラブは、議員報酬と期末手当をそれぞれ10%減額する臨時特例に関する条例案を提出し可決・成立しました。

また、林文子市長は、国の要請に応じて市職員や市長らの給与と期末手当をそれぞれ減額する臨時特例に関する条例案を提出し可決・成立しました。